

より開かれた研究所へ Visit Us!

データベース

経済研究所は、日本の長期経済統計をはじめとして、多くの統計・書誌情報を整備、公開（一部は他機関と共同）しています。

政府統計マイクロデータ二次利用の促進

経済研究所は、独立行政法人統計センターとの連携協力協定により、学術研究を行う研究者等を対象とした公的統計の匿名データの提供を公的統計マイクロデータ利用窓口で行っています。

刊行物

『経済研究』（1950年創刊）は日本を代表する経済学専門誌として高い評価を受けています。また「経済研究叢書」「欧文経済研究叢書」を通じて、所員の研究成果を書籍にしています。

さらにプロジェクト毎にディスカッション・ペーパーを作成し、他に社会科学統計情報研究センターは「統計資料シリーズ」を刊行しています。これらのうち、多くは一橋大学の機関リポジトリから論文をダウンロードすることができます。



国立大学共同利用・共同研究拠点

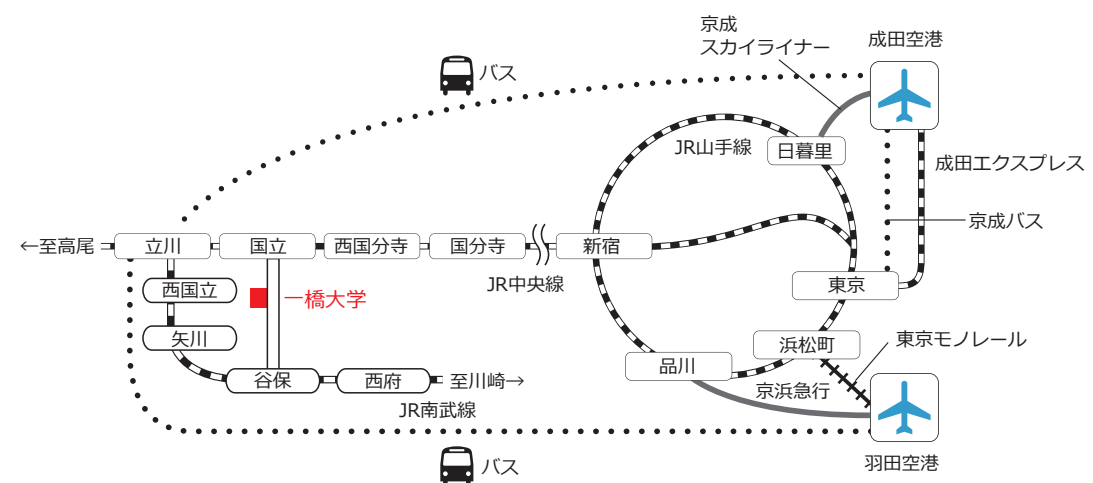
一橋大学は、国立大学共同利用・共同研究拠点として、全国及び海外の研究者が経済研究所の研究資源を基盤に実施する研究活動を公募し、共同利用・共同研究委員会による審査・選定の上で支援しています。プロジェクト研究は、2010-15年度に合計71件、政府統計匿名データ利用促進プログラムは2014-15年度に4件、共同利用・共同研究拠点事業参加公募は2014-15年度に6件、それぞれ支援を行いました。2010-14年度の共同研究の成果として、国際学術誌に掲載された論文160点を含む合計777点の論文が発表されています。なお、2015年に行われた期末評価ではA判定を受け、第二期（2016-21年度）が認定されました。

資料室

経済研究所及び社会科学統計情報研究センターの資料室は、双方合わせて蔵書約61万冊を擁します。経済研究所資料室では、世界各国の統計書を中心に関連資料を収集し、とくにロシア関連資料、アジア諸地域の資料が充実しています。社会科学統計情報研究センター資料室では、明治期から現在にいたる日本の統計資料を系統的に収集整備しています。



交通案内



東京駅・新宿駅から
JR中央線（下り：高尾方面行き）で国立駅下車。
国立駅には快速電車しか停車しないので、特別快速に乗り換えた場合は、国分寺駅で快速電車に乗り換え。
所要時間は、東京駅から約1時間、新宿駅から約40分。

成田空港から
リムジンバス ☆☆
パレスホテル立川下車（午前3便、午後6便）。
立川駅から中央線（上り：東京方面）に乗り、国立駅で下車（1駅）。
所要時間は約3時間。
http://www.limousinebus.co.jp/platform_searches/index/2/102

羽田空港から
リムジンバス ☆☆
立川駅北口もしくはパレスホテル立川で下車（1時間に1本程度の運行）。
JR立川駅から中央線（上り：東京方面）に乗り、国立駅で下車（1駅）。
所要時間は約2時間。
http://www.tachikawabus.co.jp/line_haneda

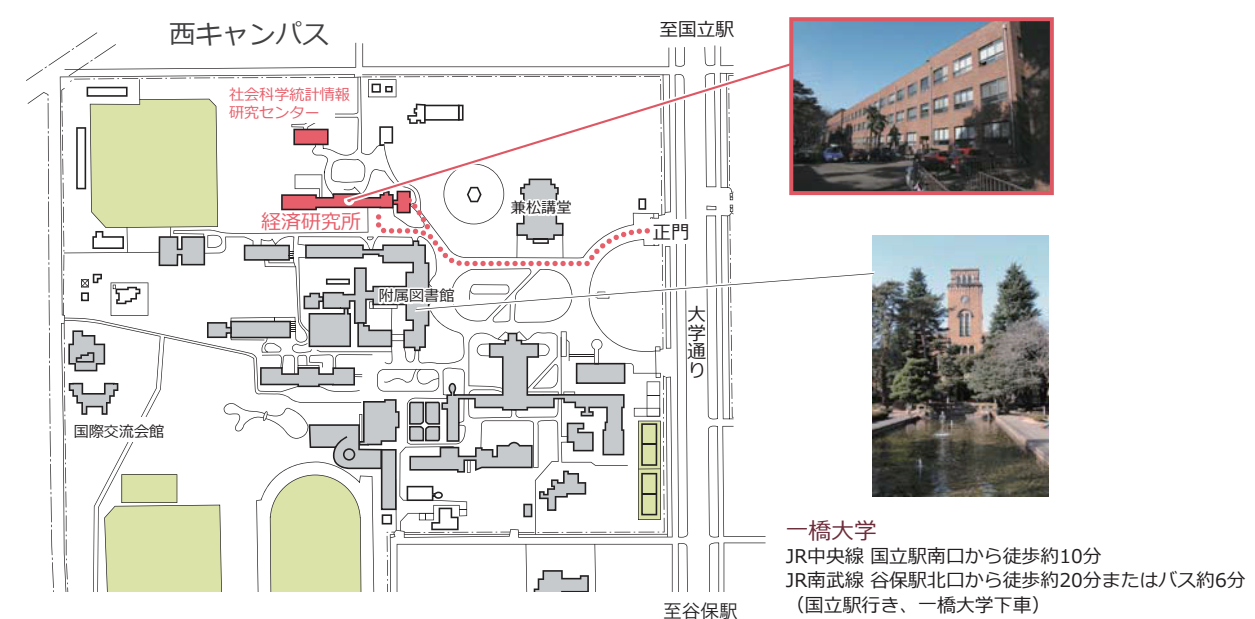
京成バス ☆
東京駅八重洲口下車。中央線に乗り、国立駅で下車。
所要時間は約2.5時間（バス1.5時間、電車1時間）。
<http://www.keiseibus.co.jp/en/kousoku/nrt16.html>

東京モノレール ☆
浜松町駅で下車。JR山手線（内回り：東京方面）で東京駅にて中央線に乗り換え、国立駅で下車。所要時間は約1.5時間。
<http://www.tokyo-monorail.co.jp/guidance/>

成田エクスプレス ☆
東京駅もしくは新宿駅にて中央線（下り：高尾方面）に乗り換え、国立駅で下車。所要時間は約2時間。
<http://www.jreast.co.jp/nex/>

☆印は推薦経路です。

構内配置図



一橋大学経済研究所

Institute of Economic Research, Hitotsubashi University
<http://www.ier.hit-u.ac.jp/>

〒186-8603 東京都国立市中2-1
TEL: 042-580-8312(代) FAX: 042-580-8333
E-mail: www-info@ier.hit-u.ac.jp



概要



2015-16年度

一橋大学経済研究所

所長挨拶



一橋大学経済研究所長
北村行伸

経済研究所は1940年4月1日に東京商科大学東亜経済研究所として創設され、1949年に一橋大学経済研究所に改組された伝統ある組織です。本研究所の設立目的には「日本及び世界の経済の総合研究」を行うことが掲げられていますが、個人の研究および経済研究所のメンバーを軸とした共同研究で、多くの優れた研究成果を挙げ、内外の研究者や研究者コミュニティ、大学・研究機関から高い評価を受けてきました。

本研究所が現在掲げているミッションは次のように定義されています。「経済社会に関する傑出したデータベースの構築や、データと直結した高度な理論・実証分析及び政策研究において、今後とも日本で主導的な役割を果たしていく。またこの分野での日本及び世界の共同研究活動のハブとしての機能を一層強化する。」

これらのミッションを遂行する目的で、本研究所は2015年4月1日より、研究体制を次の5つの部門に再編成しました。すなわち、「経済・統計理論研究部門」「経済計測研究部門」「比較経済・世界経済研究部門」「経済制度・経済政策研究部門」「新学術領域研究部門」です。それに加えて、4つの附属研究施設、「社会学統計情報研究センター」「経済制度研究センター」「世代間問題研究機構」「経済社会リスク研究機構」がそれぞれの部門の教員や内外の連携研究者の協力を得て運営されています。

現在、経済研究所では数多くの科学研究費プロジェクトを推進しています。これらの研究プロジェクトでは、統計データに基づいた実証研究と経済理論や経済倫理学に基づいた規範的研究が共存し、多様な経済問題の解決に向けた総合的な研究体制が整えられています。この研究体制を支える現在の経済研究所のメンバーは教員・研究者69名、事務職員15名、研究補助職員50名で構成されています。このうち、研究補助職員50名は、主として科学研究費などの競争的資金により雇用されています。

本研究所の活発な研究活動を支えているのが恵まれた研究支援体制です。研究成果の刊行をサポートする学術出版・秘書室、データの入力整備、分析補助やインターネットのセキュリティなどに対応する大規模データ分析支援室、図書機能を担うのが、資料室と社会学統計情報研究センターです。

このような恵まれた研究環境の下で、本研究所が今後、進むべき道を確認しておきたいと思います。第一に、実証研究の基盤になる、各種の統計データ（これには蓄積と整備に膨大な時間と費用のかかる歴史統計や、政府の集めた公的統計の2次利用、最先端のIT技術を使った高頻度データやPOSデータなどのビッグデータが含まれます）を蓄積し、公開し、利用していくことを促進します。このことによって、自然科学の実験研究に匹敵する、社会学の高度な実証研究や理論研究の国際的なハブとなることを目指します。そのためには国内だけではなく、国際的にも開かれた共同利用・共同研究拠点としての機能を強化し、積極的に国際共同研究を進めていきます。「新学術領域研究部門」を中心に、経済研究のフロンティア開拓に取り組むことにも挑戦したいと思います。第二に、経済研究所の研究者の矜持とは、優れた研究を行って、社会学の主要な研究領域で貢献することにあることは言うまでもありません。しかし、同時に、経済社会に有用な情報提供や制度設計・政策提言を行うことも重要なことであり、その側面での活動にも期待しています。

これらの目標を達成するためにも、本研究所の究者と事務・研究補助職員が一体となって、高い公共性と独創性を保ちながら、切磋琢磨していくことが重要であると考えています。

北村行伸

共同利用・共同研究拠点「日本及び世界経済の高度実証分析」一橋大学経済研究所の組織

研究部門

経済・統計理論研究部門

理論経済学、統計・計量理論、経済システム論、経済哲学・経済思想史等の研究

経済計測研究部門

社会学統計情報研究センター及び応用計量経済学、経済統計論、数量経済史等の研究

比較経済・世界経済研究部門

比較経済学、国際経済学、経済発展論・開発経済学、地域経済論等の研究

経済制度・経済政策研究部門

経済制度論、法と経済学、労働経済学、金融・ファイナンス論、公共経済学等の研究

新学術領域研究部門（客員部門を含む）

経済制度研究センター、世代間問題研究機構、経済社会リスク研究機構及び新しい領域の研究

組織図



附属機関

●現在の主要研究テーマ ◆組織の概要

社会科学統計情報研究センター

●日本経済の統計データベースの整備と公的統計2次利用の促進

◆社会科学統計に関する情報を収集・整備し、学術研究者に広く提供することを目的としています（1964年設置）

経済制度研究センター

●新興国における経済システムの比較制度分析

●アジア・アフリカ低所得国における経済発展と制度

●日本およびアジアの金融システム・企業システム

◆経済制度、特に日本およびアジア諸国の経済制度の基礎研究を体系的に行うことを目的として、設置されました（2000年設置）

世代間問題研究機構

●高齢者に関する「くらしと健康の調査」

◆世代間問題を主として経済学の立場から考察することを目的としています（2007年設置）

経済社会リスク研究機構

●日本が直面する物価、金融、財政等のリスク

◆日本経済が直面する様々なリスクの実証分析拠点として設置され、様々な個票データを駆使して有益な政策含意を導くことを中期的な課題としています（2014年設置）

ロシア研究センター

●ロシアにおける人口動態の研究

●比較移行経済論の確立

◆国内・外の学術研究組織や研究者との緊密なネットワークを活かしたロシア経済研究のより一層の発展を目指しています（2007年設置）

規範経済学研究センター

●実証経済学の規範的探究

●規範的問題（政策・法・倫理）の実証的分析

●規範的問題の規範的（政治・哲学的）分析

◆規範経済学理論に関する歴史的・方法的・実証的・哲学的探究を行うことを目的としています（2014年設置）

大規模研究プロジェクト

不動産市場・金融危機・経済成長：経済学からの統合アプローチ

(HIT-REFINED)

不動産市場の変調が金融危機をもたらし経済成長を抑制するメカニズムを明らかにすることにより、分析の世界標準を提供することを目的としています（科学研究費補助金 基盤研究(S)；2013-2017年度）。

トランス・ポジショナルなケイパビリティ指標作成に向けた国際共同研究

ケイパビリティ・アプローチに関して優れた理論と実践をもつ海外の諸機関と連携し、分散する知を集積することを目的としています（JSPS頭脳循環プログラム；2014-2016年度）。